

明るい小矢部

No. 175
2012年4・5月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

新しい視点 展望しめず

赤旗

日刊紙 毎月3,400円
日曜版 毎月 600円

何？



「TPPって何？」学習と交流のつどいが3月17日、石動コミュニティセンターで開かれました(写真)。基調報告は松沢厚氏(農政シヤナリスト、日本農業新聞副編集長)が呼びかけ、TPP反対小矢部連絡会準備会が主催しました。

松沢さんは、TPPが「モノ、ヒト、カネ、サービスを完全に自由化する危険な協定であり、『農業・農村の振興』とは両立しない。日本の輸入関税はEUや韓国に比べても低く、参加6カ国とは既にEPA(経済連携協定)発効済み、まだ結んでいないのはアメリカだ。アメリカは日本への輸出を増やすことを狙っている。輸出主導の経済戦略を内需中心に転換させ、格差社会からの脱却こそ望ましい」と強調しました。

3月議会報告

「国民健康保険加入者に低所得者が多い」「国保税の引き下げを」との監査委員、市議会決算特別委員会の指摘を受けて、市は引き下げを真剣に検討してきましたが、国の交付金の予想外の減額により、引き下げを断念せざるを得ませんでした。3月議会で砂田市議は、一般会計から法定外の繰入をして引き下げるよう提案しました。

重い国保税引き下げへ、一般会計から繰入を

「国民健康保険加入者に低所得者が多い」「国保税の引き下げを」との監査委員、市議会決算特別委員会の指摘を受けて、市は引き下げを真剣に検討してきましたが、国の交付金の予想外の減額により、引き下げを断念せざるを得ませんでした。3月議会で砂田市議は、一般会計から法定外の繰入をして引き下げるよう提案しました。

事業主負担のない国保
国庫負担が不可欠

国保加入者は最近、定年退職した人や、非正規労働者、失業者などが大変増えています。年所得平均一人93万円(小矢部市の場合)。年間所得250万円の4人家族(モデル両親と子ども2人)で国保税は約40万円。一方、中小企業労働者(40歳から65歳未満)が加入している協会けんぽでは、健康保険料(本人負担分)は約27万円です。

小矢部の米生産 9割減！

JANAの藤井さんは、TPPで米の関税7.8%がなくなるされるとJANAは管内の稲作生産高20億6100万円(2010年産)が2億6500万円に激減するといふ厳しい予測を報告しました。

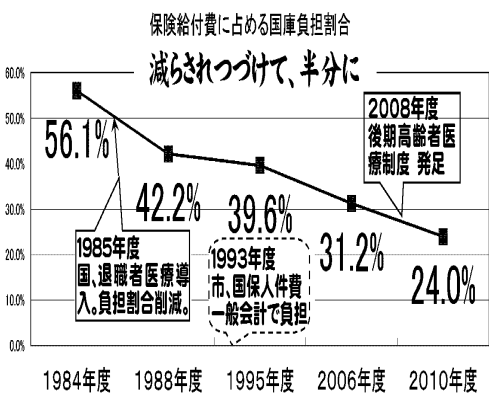
TPP参加国に 国民皆保険がない

保険医協会の岡宗先生は、TPP交渉に参加の9カ国(日本、中国、韓国、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)は国民皆保険の公的医療制度はない。TPP参加で日本の医療制度が大きな影響を受けると、反対を訴えました。

協会けんぽには事業主負担がありますが、国保にはありません。このため国保には社会保障制度として国庫負担があります。これがほとんど削減されました(グラフ参照)。

富山県は石川県の5分の1 市も法定外繰入が必要

全国の市町村では国保税を抑制するために、一般会計から法定外繰入(富山県は全体で2億9500万円、石川県が1億3400万円、石川県に比べ5分の1)をしています。市も法定外繰入をすれば国保税引き下げの可能性があります。



富山県は石川県の5分の1、政党助成金320億円、米軍支援経費などを削減。富山県・大企業に自分の負担を求めよう。大企業の内部留保260兆円を国内に還流させるため、最低賃金の引き上げ、中小企業への公正な取引の監視を強めること。

介護保険料 21%もアップ

「公費負担で軽減を」介護議会で砂田議員 65歳以上の介護保険料が4月から月額4200円から5080円(基準額)に、21%も値上げされました。砺波地方介護保険組合議会(2月28日)で砂田議員は公費負担で値上げを抑えることを求めて反対しました。砂田議員 介護保険料は年間60,900円になり、年間から天引きされる。3年間に値上げが繰り返され、すでに発足当初の月額2800円に比べ1.8倍だ。

介護保険では、サービス利用が増える自動的保険料の値上げにつながる。このやり方が破綻に直面している。自公政権末期に、介護労働者の処遇改善(月15万円アップ)を国庫負担(1000億円)で実施した。保険料だけでまかなうことが無理と、国もいたんは認められた(民主党政権は今年、これさえ廃止した)。

「食料自給率が13%が壊されるのではないかと心配が語られました。砂田市議は「山の荒れ具合を過疎化が進んでいる中山間地農業をどうすればよいか」との発言が見る。TPPでは田んぼもあんな風になる」と指摘した同僚議員の声を紹介し、市議会がTPP交渉に参加に断固抗議決議をしたと報告しました。参加者からは大変わかりやす、すするために、オール小矢部で力話だった。TPPで得をする人はを戻したいといっています。

尾木マユと尾木直樹さん、女優の竹下恵子さん、映画監督の山田洋次さんなど多くの著名人が大阪教育条例)反対をアピール。大阪府で反対決議をした自治体、維新の会との意見交換で反対意見を述べた校長先生やPTA会長、反対署名が短期間で二十数万。しかし、新聞でもテレビでもほとんど報道しません。教育現場では子供の成長と門出を祝う卒業式で子供を見ずに、教師が君が代の斉唱をしているが口元を監視しているという非教育的出来事がありました。教育の政治的中立性を定める教育基本法を無視し教育目標は首長が決める、従わない教師を懲罰で脅すなど、教師は上司の顔色をうかがい止まっている。自分の意見を言えなくなっています。子供はこんな教師を信頼しないでしょう。学力調査の学校の成績を発表し過度の競争を強いることは子供の成長にマイナスです。子供たちは学習をわ